

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,262,048	5,155,910	22,881,077
経常利益 (千円)	312,926	231,897	1,379,572
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,873	153,630	895,762
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	294,194	55,910	768,407
純資産額 (千円)	14,083,120	14,183,435	14,557,333
総資産額 (千円)	20,299,515	19,752,141	21,537,964
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.83	35.64	207.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.4	71.8	67.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国経済及び欧州経済ともに雇用の改善を追い風に個人消費が牽引して回復基調で推移しました。一方、中国を中心とする新興国におきましては、アジア諸国の一部に持ち直しの動きがみられるものの、最も影響力のある中国経済は個人消費の落ち込みにより引き続き減速傾向が続いております。また、わが国経済はこれまで続いてきた為替の円安傾向が円高に転じていることや、大幅下落が続いた原油価格も下げ止まり感が出ており、堅調であった個人消費にも陰りが出てきたこと等で景気は踊り場状態に入っております。さらに、英国において国民投票の結果、同国のEU離脱が選択される等、内外経済は不透明感を増しております。

このような経済環境下で、当社グループは、堅調な輸出に支えられた自動車・車載部品業界の得意先における、安全システム装備向上に向けた車載装備の電子化による設備投資に必要なFA機器等の販売を推進するとともに、国内外の産業界でIoTのための技術革新が進む過程で、業種を問わず生産現場における自動化・省力化に欠かせない最新のFA機器、制御機器及び産業機器の拡販活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は51億55百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は2億4百万円(前年同四半期比27.3%減)、経常利益は2億31百万円(前年同四半期比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比4.2ポイント増の71.8%となりました。

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円(8.3%)減の197億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比11億87百万円(6.8%)減の162億8百万円となりましたが、現金及び預金の減少(1億57百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6億97百万円)、電子記録債権の減少(2億87百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比5億98百万円(14.4%)減の35億44百万円となりましたが、投資その他の資産の減少(6億3百万円)が主な要因となっております。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して14億11百万円(20.2%)減の55億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比13億81百万円(20.5%)減の53億48百万円となりましたが、電子記録債務の増加(18億3百万円)や支払手形及び買掛金の減少(28億21百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比30百万円(12.2%)減の2億20百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1億53百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億73百万円(2.6%)減の141億83百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,332,100	43,321	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,321	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式22,000株(議決権の数220個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	666,900		666,900	13.33
計		666,900		666,900	13.33

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式22,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,653,433	7,496,084
受取手形及び売掛金	8,145,053	7,447,457
電子記録債権	1,391,401	1,104,360
商品	82,063	97,751
その他	127,960	66,360
貸倒引当金	4,384	3,898
流動資産合計	17,395,527	16,208,115
固定資産		
有形固定資産	1,924,203	1,924,670
無形固定資産	74,317	78,532
投資その他の資産	2,143,916	1,540,823
固定資産合計	4,142,437	3,544,026
資産合計	21,537,964	19,752,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,440	3,177,000
電子記録債務	-	1,803,904
未払法人税等	298,367	45,116
引当金	158,000	60,000
その他	275,231	262,680
流動負債合計	6,730,039	5,348,701
固定負債		
引当金	15,125	19,004
その他	235,466	201,000
固定負債合計	250,591	220,004
負債合計	6,980,631	5,568,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,125,566	12,845,896
自己株式	1,251,992	1,248,500
株主資本合計	14,118,818	13,842,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,641	253,984
為替換算調整勘定	111,873	86,809
その他の包括利益累計額合計	438,514	340,794
純資産合計	14,557,333	14,183,435
負債純資産合計	21,537,964	19,752,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,262,048	5,155,910
売上原価	4,472,384	4,410,305
売上総利益	789,663	745,605
販売費及び一般管理費	507,923	540,751
営業利益	281,740	204,853
営業外収益		
受取利息	3,416	3,109
受取配当金	12,049	11,633
仕入割引	12,732	13,367
その他	6,235	6,768
営業外収益合計	34,433	34,879
営業外費用		
売上割引	588	671
為替差損	2,250	7,016
その他	409	147
営業外費用合計	3,247	7,835
経常利益	312,926	231,897
特別利益		
投資有価証券売却益	441	-
特別利益合計	441	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	752
特別損失合計	-	752
税金等調整前四半期純利益	313,367	231,145
法人税、住民税及び事業税	73,375	40,197
法人税等調整額	38,118	37,316
法人税等合計	111,493	77,514
四半期純利益	201,873	153,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,873	153,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	201,873	153,630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,085	72,656
為替換算調整勘定	235	25,063
その他の包括利益合計	92,320	97,720
四半期包括利益	294,194	55,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,194	55,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	14,561千円	15,867千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	258,660	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433,300	100.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,200千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円83銭	35円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	201,873	153,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	201,873	153,630
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,002	4,311,132

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間688,998株、当第1四半期連結累計期間688,868株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。